

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2025年5月14日

【中間会計期間】 第74期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康之

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理グループ総務部長 相馬 俊一

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理グループ総務部長 相馬 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東北化学薬品株式会社 東京支店

(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、  
投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間	自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日	自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日	自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日
売上高 (千円)	16,617,840	17,806,883	32,155,676
経常利益 (千円)	301,984	354,966	407,974
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	210,714	268,852	237,452
中間包括利益又は包括利益 (千円)	452,724	240,775	333,223
純資産額 (千円)	7,627,205	7,652,750	7,507,572
総資産額 (千円)	19,758,275	18,476,746	17,239,477
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	233.86	298.40	263.54
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	38.2	40.9	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,297	674,188	1,043,867
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,790	62,144	107,842
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,878	6,484	209,977
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,195,902	1,487,404	744,586

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、景気は持ち直しに向かう動きがありました。しかしながら、長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東問題、中国の景気後退、外国為替の不安定化及び米国トランプ政権による様々な政策変更などの影響を受け、経済の先行きに係る不透明な状況が続いており、予断を許さない状況にあります。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前年同期と比べ、売上高は、178億6百万円と11億89百万円（前年同期比7.2%）の増収、営業利益は、3億25百万円と48百万円（前年同期比17.8%）の増益、経常利益は、3億54百万円と52百万円（前年同期比17.5%）の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は、2億68百万円と58百万円（前年同期比27.6%）の増益となりました。

各セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### （インダストリー）

国内製造業は、継続する諸原料やエネルギーの高騰の悪条件に苦しんでいるもののインバウンドの復活や新工場の設備投資がプラスとして働いており、功を奏して順調に推移いたしました。

この結果、売上高は、91億46百万円と8億10百万円（前年同期比9.7%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、8億26百万円と19百万円（前年同期比 2.4%）の減益となりました。

#### （メディカル）

試薬や消耗品は、各施設で新型コロナウイルス感染症の検査数の減少や検査方法の変更がありましたが、試薬の新規採用により増加しました。

この結果、売上高は、71億94百万円と90百万円（前年同期比1.3%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、6億78百万円と0百万円（前年同期比0.0%）の増益となりました。

#### （アカデミア・ライフサイエンス）

計画していた案件の予算化が先送りされたことなどがありましたが、機器の受注増などにより前年同期を上回りました。

この結果、売上高は、14億65百万円と2億87百万円（前年同期比24.4%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、1億74百万円と28百万円（前年同期比19.6%）の増益となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、12億37百万円増加し、184億76百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、10億92百万円増加し、108億23百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億45百万円増加し、76億52百万円となりました。

主な内容は以下のとおりであります。

（資産）

資産の増加の主な要因は、現金及び預金が7億42百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3億31百万円及び商品が3億17百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が6億62百万円及び電子記録債務が2億27百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が1億73百万円増加したことによるものであります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、7億42百万円増加し、14億87百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は、6億74百万円（前年同期は、2億26百万円の取得）となりました。これは主に、売上債権の増加額3億76百万円及び棚卸資産の増加額3億17百万円があったものの、仕入債務の増加額9億14百万円及び税金等調整前中間純利益4億0百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、取得した資金は、62百万円（前年同期は、53百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入80百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、取得した資金は、6百万円（前年同期は、82百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出18億88百万円及び配当金の支払額93百万円があったものの、短期借入れによる収入20億31百万円があったことによるものであります。

（３）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,928,000
計	2,928,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	960,000	960,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	960,000	960,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日		960,000		820,400		881,100

## (5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)青森みちのく銀行	青森県青森市橋本1-9-30	89,600	9.9
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	81,300	9.0
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	52,940	5.9
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	50,800	5.6
東 康夫	青森県弘前市	43,060	4.8
東 康之	青森県弘前市	30,300	3.4
東ソー・ニッケミ(株)	東京都中央区京橋2-1-3	30,200	3.4
日本曹達(株)	東京都千代田区丸の内2-7-2	22,000	2.4
シスメックス(株)	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1	20,400	2.3
丸山 美奈子	東京都世田谷区	19,790	2.2
計		440,390	48.9

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 899,700	8,997	
単元未満株式	普通株式 1,300		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	960,000		
総株主の議決権		8,997	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が11株含まれております。

## 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1 - 3 - 1	59,000		59,000	6.1
計		59,000		59,000	6.1

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	763,789	1,506,607
受取手形、売掛金及び契約資産	9,078,832	9,409,999
電子記録債権	332,501	381,963
商品	1,057,176	1,374,775
リース投資資産	94,789	84,415
その他	370,760	318,811
貸倒引当金	4,245	4,394
流動資産合計	11,693,605	13,072,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	564,195	538,528
土地	1,473,431	1,450,053
リース資産（純額）	130,554	132,345
その他（純額）	336,816	337,450
有形固定資産合計	2,504,997	2,458,378
無形固定資産		
リース資産	15,831	13,786
ソフトウェア	325,238	283,967
無形固定資産合計	341,070	297,754
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789,876	1,774,954
リース投資資産	311,315	271,312
その他	620,515	622,843
貸倒引当金	21,903	20,675
投資その他の資産合計	2,699,804	2,648,435
固定資産合計	5,545,872	5,404,567
資産合計	17,239,477	18,476,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,775,328	8,437,388
電子記録債務	365,227	593,080
短期借入金	146,000	289,000
1年内返済予定の長期借入金	28,680	28,680
リース債務	140,363	128,251
未払金	36,604	31,645
未払法人税等	37,291	126,161
賞与引当金	56,910	57,030
その他	125,073	154,100
流動負債合計	8,711,479	9,845,335
固定負債		
長期借入金	38,730	24,390
リース債務	429,619	389,526
繰延税金負債	304,843	316,689
退職給付に係る負債	67,090	66,372
役員退職慰労引当金	118,798	124,433
その他	61,343	57,247
固定負債合計	1,020,425	978,660
負債合計	9,731,904	10,823,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	5,089,637	5,262,892
自己株式	169,040	169,040
株主資本合計	6,622,097	6,795,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	786,144	755,271
退職給付に係る調整累計額	10,387	9,313
その他の包括利益累計額合計	796,531	764,584
非支配株主持分	88,942	92,812
純資産合計	7,507,572	7,652,750
負債純資産合計	17,239,477	18,476,746

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	16,617,840	17,806,883
売上原価	14,947,234	16,127,489
売上総利益	1,670,606	1,679,394
販売費及び一般管理費	1,394,567	1,354,357
営業利益	276,039	325,036
営業外収益		
受取利息	1,179	2,403
受取配当金	20,470	24,212
受取手数料	6,573	5,062
雑収入	2,368	4,233
その他	891	128
営業外収益合計	31,484	36,039
営業外費用		
支払利息	1,168	2,002
支払手数料	379	2,858
貸倒損失	2,140	
雑損失	1,206	667
投資事業組合運用損	645	580
営業外費用合計	5,539	6,109
経常利益	301,984	354,966
特別利益		
投資有価証券売却益	14,904	
固定資産売却益		45,506
特別利益合計	14,904	45,506
特別損失		
固定資産除却損	3,203	148
特別損失合計	3,203	148
税金等調整前中間純利益	313,685	400,325
法人税、住民税及び事業税	98,986	117,374
法人税等調整額	2,133	10,369
法人税等合計	101,119	127,744
中間純利益	212,565	272,580
非支配株主に帰属する中間純利益	1,851	3,728
親会社株主に帰属する中間純利益	210,714	268,852

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
中間純利益	212,565	272,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239,849	30,731
退職給付に係る調整額	308	1,073
その他の包括利益合計	240,158	31,805
中間包括利益	452,724	240,775
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	450,903	236,905
非支配株主に係る中間包括利益	1,820	3,870

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	313,685	400,325
減価償却費	84,036	83,401
投資有価証券売却損益 ( は益 )	14,904	
引当金の増減額 ( は減少 )	32,429	2,394
受取利息及び受取配当金	21,650	26,615
支払利息	1,168	2,002
固定資産除売却損益 ( は益 )	3,203	45,358
売上債権の増減額 ( は増加 )	19,957	376,107
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	200,628	317,599
仕入債務の増減額 ( は減少 )	142,113	914,668
その他	3,118	44,737
小計	297,669	681,847
利息及び配当金の受取額	21,656	26,634
利息の支払額	1,168	2,002
法人税等の支払額	91,860	32,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,297	674,188
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	42,803	5,470
有形固定資産の売却による収入		80,014
無形固定資産の取得による支出	108,013	
投資有価証券の取得による支出	24,442	16,414
投資有価証券の売却による収入	34,448	
定期預金の預入による支出	5,000	8,000
定期預金の払戻による収入	75,000	8,000
保険積立金の積立による支出		2,330
保険積立金の解約による収入	11,083	
その他	5,938	6,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,790	62,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,895,000	2,031,000
短期借入金の返済による支出	1,846,200	1,888,000
長期借入金の返済による支出	7,140	14,340
配当金の支払額	94,457	93,959
リース債務の返済による支出	30,080	28,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,878	6,484
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	89,628	742,818
現金及び現金同等物の期首残高	2,106,274	744,586
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,195,902	1,487,404

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「雑収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,259千円は、「雑収入」2,368千円、「その他」891千円に組替えております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給料手当・役員報酬	757,049千円	735,222千円
貸倒引当金繰入額	1,635千円	1,077千円
賞与引当金繰入額	54,410千円	57,030千円
退職給付費用	21,093千円	17,978千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,005千円	5,635千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	2,215,105千円	1,506,607千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	19,202千円	19,202千円
現金及び現金同等物	2,195,902千円	1,487,404千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月20日 定時株主総会	普通株式	94,607	105.00	2023年 9 月30日	2023年12月21日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月19日 定時株主総会	普通株式	94,603	105.00	2024年 9 月30日	2024年12月20日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額(注)
	インダストリー	メディカル	アカデミア・ ライフ サイエンス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,335,487	7,104,352	1,178,000	16,617,840		16,617,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	8,335,487	7,104,352	1,178,000	16,617,840		16,617,840
セグメント利益	845,894	678,680	146,031	1,670,606		1,670,606

(注)セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額(注)
	インダストリー	メディカル	アカデミア・ ライフ サイエンス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,146,308	7,194,887	1,465,687	17,806,883		17,806,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	9,146,308	7,194,887	1,465,687	17,806,883		17,806,883
セグメント利益	826,015	678,786	174,592	1,679,394		1,679,394

(注)セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インダストリー	メディカル	アカデミア・ ライフサイエンス	
民間一般企業	7,366,739	826,010		8,192,750
官公庁	785,473	422,862		1,208,336
農協、市場	90,409			90,409
医療機関		5,461,644		5,461,644
大学			572,611	572,611
研究機関			397,594	397,594
その他	92,864	390,812	207,794	691,472
顧客との契約から生じる収益	8,335,487	7,101,329	1,178,000	16,614,817
その他の収益 (注) 2		3,022		3,022
外部顧客への売上高	8,335,487	7,104,352	1,178,000	16,617,840

(注)「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)の範囲に含まれる転リース取引による収益です。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インダストリー	メディカル	アカデミア・ ライフサイエンス	
民間一般企業	8,411,136	698,581		9,109,718
官公庁	418,941	451,577		870,519
農協、市場	91,609			91,609
医療機関		4,819,198		4,819,198
大学			1,193,196	1,193,196
研究機関			37,437	37,437
その他	224,621	1,222,053	235,053	1,681,727
顧客との契約から生じる収益	9,146,308	7,191,411	1,465,687	17,803,408
その他の収益 (注)		3,475		3,475
外部顧客への売上高	9,146,308	7,194,887	1,465,687	17,806,883

(注)「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)の範囲に含まれる転リース取引による収益です。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり中間純利益	233円86銭	298円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	210,714	268,852
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	210,714	268,852
普通株式の期中平均株式数(株)	901,023	900,989

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 5月12日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東北事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 裕 之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。